

大群飼育による養豚アニマルウェルフェアの取り組み

— JA北九州ファーム株式会社の事例 —

理事研究員 北原克彦

1 米国の家畜福祉政策

米国農務省経済調査局は2022年12月に、各州の畜産・養鶏業における家畜福祉政策の実施状況と課題について詳述した報告書を公表した。

養豚に関して、この20年間で10州が妊娠ストール飼養を禁止した。これらの州のほとんどは、主産地でないため米国内の豚飼養頭数、母豚数のいずれも10%未満にとどまっている。しかし、禁止された方法で飼養された豚や、その子豚肥育による豚肉販売を禁止する小売販売規制措置を盛り込んだ州もある。そのため、先行して妊娠ストール廃止に取り組んだEUやカナダが米国への豚肉輸出で有利になると予測している。

日本の大手食肉企業も30年までに自社農場・関連農場で妊娠ストールの廃止を発表しており、採卵鶏を端緒にしたアニマルウェルフェア対応の波が養豚にも迫りつつある。

以下では、JA北九州ファーム株式会社(以下同社、福岡県)による大群飼育の事例を紹介する。

2 JA北九州ファームの事例

(1) 養豚事業の概要

同社の養豚事業は、福岡・大分・熊本に直営農場5か所、肥育預託農場11か所を配置している。種豚は全農ハイコープSPF豚で、稼働母豚数は3,400頭前後だ。同社が養豚の繁殖・育成プロ

セスを担い、地域の農家に肥育豚を預託する経営方式をとっている。

肥育豚は3県の系統食肉処理施設でと畜・処理され、ほとんどがAコープや地場量販店で銘柄豚として販売されている。

(2) 母豚の大群飼育

09年に開設・稼働した玉名農場では、母豚の大群飼育を行っている。交配は全頭妊娠ストール(母豚サイズと同程度の枠)で人工授精にて行っているが、母豚同士が闘争しないようストールに入れ静かな環境にすることが受精卵の着床・高水準の分娩率確保には必要だ。EU方式と同様に交配4週後に群飼豚房へ移動する。分娩1週間前までの11週間は母豚の大群飼育を行うが、1豚房50頭で、1母豚当たりの飼養面積は1.6㎡だ。自動給餌機は米国製で、母豚ごとにICタグで個体識別を行い、設定された給餌量が分割給餌される。自由に飼



写真1 おっとりとした大群飼育の母豚(JA北九州ファーム提供)

料を摂取できるため、給餌時間も静かだそうだ。また、母豚はおっとりとしてストレスが少ないことが分かる。

母豚群をオールインオールアウトができるので、高い衛生水準を確保できるのもメリットだ。それでも大群飼育のため、闘争による故障・流産などが発生するので、患畜の隔離スペースは必要だ。

同社稗田直輝社長によると、1991年に東北地方の農場で、母豚の大群飼育方式にチャレンジしたが、当時のシステムは個体識別を母豚に装着した首輪で行うため、外れた母豚への再着作業が大変だったことや、給餌量確認が効率的でないため、いったん取組みを中断した経験がある。

これらをふまえ、玉名農場でも試行錯誤しながら農場の安定稼働を実現したのは、開設後6年を経てからだ。

(3) 発酵床(バイオベッド)の活用

分娩された子豚は21日齢で子豚舎に移り、1棟当たり450~500頭規模の大群飼育を行い、概ね7週間、70日齢で肥育預託農場へ出荷される。なお、1母豚当たりの年間離乳子豚頭数は28頭と全国的にも高い水準だ。

子豚舎は発酵床方式をとり、オガ粉・籾殻の床材にぼかし培養した土着菌を入れる。開放豚舎にもかかわらず発酵温度は60度以上になるため、子豚は腹冷えせず事故率も低位だ。

走り回る子豚を確保してワクチン接種、患畜隔離、出荷、床材入替え作業は、従業員の負荷も重く大変だが、子豚は走り回るためストレスが少ないようだ。

(4) オートソーターの活用

育成豚は70日齢で地元の農家が経営してい



写真2 子豚舎での大群飼育の様子(JA北九州ファーム提供)

る肥育預託農場へ移る。肥育舎も発酵床方式で1棟当たり410~430頭の大群飼育を行い、概ね16週間180日齢で出荷となる。

肥育預託農場では、オートソーターを利用して増体測定と出荷時の体重選別を行い、省力化を図るほか、3週間単位で育成豚を受け入れ、作業の集中化を行っている。

給水(休息)エリアと給餌エリアを往復するためモモの肉付きが良くなり、枝肉格付では極上が出やすくなった。

このように同社では、肥育預託農場も含めてアニマルウェルフェアを定義する概念の一つである「正常な行動ができる自由」を、効率・コスト面のハードルを乗り越えて生産現場で実現している。

地元の農家を活かし地域全体で養豚を盛り上げようとする同社の経営姿勢もあわせて、これらの特長が広く消費者に伝わることを期待したい。

<参考文献>

- ・USDA ERS(2022), "State Policies for Farm Animal Welfare in Production Practices of U.S. Livestock and Poultry Industries: An Overview"
- ・竹田謙一、伊藤秀一(2023)「豚におけるアニマルウェルフェア」『畜産技術』1月号
- ・稗田直輝(2017)「養豚場におけるアニマルウェルフェアの取り組み事例と課題」『畜産コンサルタント』12月号

(きたはら かつひこ)